

そうか市議会報

年4回 毎定例会後発行

174

平成17年11月発行
編集 議会運営委員会
発行 草加市議会
草加市高砂1-1-1
☎048-922-2489 議事課直通
http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp

おもな内容

市長提出議案の概要..... 1ページ
市政に対する一般質問..... 2~3ページ
市長提出議案の議決結果..... 3ページ
議員提出議案の概要と議決結果..... 4ページ
請願の審議結果..... 4ページ

9月定例会

平成16年度草加市一般会計歳入歳出決算の認定など 市長提出58議案と議員提出4議案を可決

平成17年9月定例会は、9月1日から9月30日までの30日間にわたって開かれ、市長から提出された58議案を原案どおり可決・承認・認定・同意しました。議員提出議案は、自治体病院の医師確保対策を求める意見書など5議案が提出され、4議案を可決しました。市長提出議案に対する質疑では、3人の議員が質疑を行いました。市政に対する一般質問では、10人の議員が2日間にわたり、諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたしました。

なお、指定管理者を指定する施設の指定期間は、平成18年4月1日から平成21年3月31日までの3年間とするものです。施行期日は平成18年4月1日。



今定例会提出の市長提出議案は、58議案中、人事案件及び最終日に追加提出された1議案を除く56議案が所管の各委員会に付託され、審査が行われました。ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

条例

指定管理者制度の導入等に伴う設置及び管理条例の改正

第73号議案から第90号議案（議案名3ページに掲載）は、平成15年9月に地方自治法の一部が改正され、公の施設の管理については、地方公共団体の出資法人等が管理する管理委託制度から出資法人等以外の民間事業者を含む地方公共団体が指定する者が管理する指定管理者制度、または直営・業務委託方式とすることになりました。

これに伴い、公の施設の設置及び管理条例の改正が必要となったものです。

決算

平成16年度
草加市一般会計
歳入歳出決算の認定

予算現額640億810万8000円に対し、歳入合計647億4114万8280円で、収入率101.1%、歳出合計616億1352万8334円で、執行率96.3%となりました。歳入歳出差引額は3億2761万2494円で、翌年度へ繰り越すべき財源2億3021万9310円を差し引いた額28億9739万3184円が実質収支額となりました。

平成16年度
草加市水道事業
決算の認定

水道事業は、市民生活に密着した安全で快適な給水サービスを長期的・安定的に確保するため、平成16年度も第6次拡張事業を実施し、老朽施設の改良工事等災害に強い施設の整備を行い、効率的な事業運営を推進し、経済性の発揮と公共

平成17年9月定例会日程

- 9月1日(木)..
開会、市長提出議案の報告及び上程・説明、監査報告、特別委員会の設置及び第57号議案の委員会付託、一般会計決算特別委員会委員の選任、一般会計決算特別委員会
- 9月13日(火)..
一般会計決算特別委員会
- 9月14日(水)..
一般会計決算特別委員会
- 9月15日(木)..
一般会計決算特別委員会
- 9月16日(金)..
一般会計決算特別委員会
- 9月20日(火)..
市長提出議案に対する質疑
- 9月21日(水)..
市政に対する一般質問
- 9月22日(木)..
市政に対する一般質問、議案及び請願の各常任委員会付託(第112号議案は省略)
- 9月26日(月)..
常任委員会(総務文教、福祉環境、建設委員会)
- 9月27日(火)..
常任委員会(総務文教、福祉環境、建設委員会)
- 9月30日(金)..
議案及び請願の上程、委員長報告・討論・採決、閉会中の特定事件の委員会付託、市長追加提出議案の報告及び上程・説明・委員会付託省略・採決、議員提出議案の報告及び上程・説明・委員会付託省略・討論・採決、彩の国さいたま人づくり広域連合議会議員の選挙、議員派遣の議決、閉会

予算

平成17年度
草加市一般会計
補正予算(第2号)

4億6164万5000円を追加し、予算総額を545億6851万1000円とするものです。

の福祉増進に努めました。業務の状況は、給水人口23万7232人、給水戸数10万7975戸、総配水量は2801万9645m³で、事業収益46億5035万531円に対し事業費用39億1776万7684円となり消費税抜き当年度純利益は6億9458万5410円となりました。

契約

歳入は、主に地方特別交付金、国庫支出金、繰越金及び市債の追加並びに地方交付税の減額を行うものです。

歳出は、主に財政調整基金積立金、心身障害者地域ケア施設事業費、国民健康保険特別会計繰出金、谷塚小学校校舎改築等事業費及び谷塚文化センター移築事業費の追加並びに公共下水道事業特別会計及び新田西部土地区画整理事業特別会計の各繰出金の減額を行うものです。

谷塚小学校・谷塚文化センター建設工事(建築工事)請負契約の締結
契約金額2億2625万円
円で日本国土・神明・笹沼特定建設工事共同企業体と請負契約を締結するもので、契約方法については、一般

人事

競争入札によるものです。

教育委員会委員の任命(井出健治郎氏)

欠員となっている教育委員会委員に、新たに井出健治郎氏(新善町421番地5)を、教育委員会委員として任命することに同意を求めます。

市長提出議案の議決結果

議案名	議決結果
第56号議案 専決処分の承認を求めることについて〔平成17年度草加市一般会計補正予算(第1号)〕	承認(全員)
第57号議案 平成16年度草加市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第58号議案 平成16年度草加市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(全員)
第59号議案 平成16年度草加市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(全員)
第60号議案 平成16年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(全員)
第61号議案 平成16年度草加市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第62号議案 平成16年度草加市老人保健事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(全員)
第63号議案 平成16年度草加市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第64号議案 平成16年度草加市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(全員)
第65号議案 平成16年度草加市水道事業決算の認定について	認定(多数)
第66号議案 平成16年度草加市立病院事業決算の認定について	認定(多数)
第67号議案 平成17年度草加市一般会計補正予算(第2号)	原案可決(多数)
第68号議案 平成17年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第69号議案 平成17年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(多数)
第70号議案 平成17年度草加市老人保健事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第71号議案 平成17年度草加市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第72号議案 平成17年度草加市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決(多数)
第73号議案 草加市立コミュニティセンター設置及び管理条例の制定について	原案可決(多数)
第74号議案 アコスホール設置及び管理条例の制定について	原案可決(多数)
第75号議案 草加市文化会館設置及び管理条例の制定について	原案可決(多数)
第76号議案 草加市公民館設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第77号議案 草加市立歴史民俗資料館設置及び管理条例の制定について	原案可決(多数)
第78号議案 草加市体育施設設置及び管理条例の制定について	原案可決(多数)
第79号議案 市民温水プール設置及び管理条例の制定について	原案可決(多数)
第80号議案 草加市立社会福祉活動センター設置及び管理条例の制定について	原案可決(多数)
第81号議案 草加市総合福祉センター設置及び管理条例の制定について	原案可決(多数)
第82号議案 草加市立児童館設置及び管理条例の制定について	原案可決(多数)
第83号議案 草加市保育ステーション設置及び管理条例の制定について	原案可決(全員)
第84号議案 草加市立看護老人ホーム設置及び管理条例の制定について	原案可決(多数)
第85号議案 草加市在宅福祉センター設置及び管理条例の制定について	原案可決(多数)
第86号議案 草加市知的障害者授産施設設置及び管理条例の制定について	原案可決(多数)
第87号議案 草加市立勤労福祉会館設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第88号議案 草加市立勤労青少年ホーム設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第89号議案 草加市駐車場条例の制定について	原案可決(多数)
第90号議案 草加市都市公園条例の制定について	原案可決(多数)
第91号議案 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第92号議案 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第93号議案 市長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第94号議案 草加市廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第95号議案 草加市開発事業等の手続及び基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第96号議案 草加市墓地等の経営の許可等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第97号議案 草加都市計画水川町(草加駅西側)土地区画整理事業施行規程等の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第98号議案 草加都市計画水川町(草加駅西側)土地区画整理事業の換地処分に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決(全員)
第99号議案 草加市消防職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第100号議案 草加市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第101号議案 谷塚小学校・谷塚文化センター建設工事(建築工事)請負契約の締結について	原案可決(全員)
第102号議案 谷塚小学校・谷塚文化センター建設工事(機械設備工事)請負契約の締結について	原案可決(全員)
第103号議案 谷塚小学校・谷塚文化センター建設工事(電気設備工事)請負契約の締結について	原案可決(全員)
第104号議案 清門町雨水貯留槽築造工事(16-10)請負契約の変更契約の締結について	原案可決(全員)
第105号議案 埼玉県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合の財産処分について	原案可決(全員)
第106号議案 埼玉県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増加及び同組合の規約変更について	原案可決(全員)
第107号議案 埼玉県東部広域行政推進協議会を設ける地方公共団体の数の減少及び規約の変更について	原案可決(全員)
第108号議案 埼玉県東部広域行政推進協議会を設ける地方公共団体の数の増加及び規約の変更について	原案可決(全員)
第109号議案 埼玉県都市競艇組合規約の変更について	原案可決(全員)
第110号議案 埼玉県市町村消防災害補償組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合の財産処分について	原案可決(全員)
第111号議案 埼玉県市町村消防災害補償組合を組織する地方公共団体の数の増加及び同組合の規約変更について	原案可決(全員)
第112号議案 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意(全員)
第113号議案 草加市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)

事業成果に対する考え方で
定数管理の推移は

〔質問〕種子島議員、事業で成果を出しているが、市長は自負しているが、職員が一生懸命やっているからこそであり、市長はそれをもとに考えるか。2007年度には定年により100人近い職員が退職することになるが、今後の職員数の推移と考えるか。
〔答弁〕市長、市職員夏期特別研修でも、冒頭私が話したのは、まさにそのことである。方向性を示すのが私の役割であり、実際に仕事を組み立て、事業として実施する、変化を生んでいくのは職員の努力による

ものと考えている。
総務部長、定員適正化計画では、病院と消防を除く職員数の数値目標を定め、毎年4月1日時点で平成18年は1222人、19年1201人、20年1165人、21年1139人としている。実施手法としては民間委託の推進、指定管理者制度、臨時職員、嘱託員、短期間の勤務、再任用職員の活用、応援体制の確立などさまざまな手法を検討し、目標達成のため見直しを進めていきたい。

利用者の視点に立った図書館運営は

〔質問〕石村議員、図書館は利用者の方が勉強や教

養を得るために通ってくる施設であることから、休館日の火曜日も建物の点検日を除き閉館できないか。視聴覚資料の貸出数を5点までできないか。資料をコピーする時に申込書にコピーコーナー等の施設は設置できないか。
〔答弁〕生涯学習部長、施設・設備の保守点検、図書資料の返却処理、書架の整理など、施設の維持管理面から休館日は必要と考えている。資料数が常回配率50%を下回る状況から現状維持を考えている



中央図書館の視聴覚コーナー

がより一層のサービス向上を図るため、引き続き計画的な資料収集に努めたい。著作権法が守られているか否かの確認義務があることから複写申込書を提出いただいている。なお、個人情報保護の観点から氏

名欄を削除する方向で検討している。駅前という立地条件により食事等をする環境が周りにあることから、本来の目的である図書資料の配架スペースの確保を優先したい。
学校給食における直営方式と民間委託の人員費比較は

〔質問〕大野議員、学校給食の現場で、今後たくさん退職者が出る。この退職者の補充を20歳代の人の新規採用により行い、自校直営方式を継続した場合、草加中学校・西町小学校・谷塚小学校の例をとって民間委託との比較で人員費はどのようになるか。給食調理士を、若い人と熟練した人

閉会中の委員会のうごき(平成17年7月~8月)

- 7月27日 議会運営委員会(議会報について、検討事項について)
- 8月18日 建設委員会行政視察(道路行政について、流出抑制対策について)
- 8月22日 議会運営委員会行政視察(検討事項について)~24日
- 8月31日 議会運営委員会(9月定例会の運営について)

米国ハリケーン「カトリーナ」及び「リタ」の被災地へ災害義援金を贈りました

草加市議会では、草加市議会国際情勢調査促進議員連盟が中心となり、米国ハリケーン「カトリーナ」及び「リタ」の被災地へヒューストン市議会を通じて、被災された子どもたちの教育と生活再建に役立てていただくため、全議員から義援金を募り9万5000円を贈りました。

議員提出議案

議員提出議案は、「自治体病院の医師確保対策を求める意見書」など5議案が提出され、4議案を可決1議案を否決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。（意見書は要旨を掲載）

自治体病院の医師確保対策を 求める意見書

自治体病院は地域の中核病院として、高度医療、特殊医療、小児医療や救急医療など、多くの不採算部門を担いつつ、地域における医療提供体制の確保と医療水準の向上に努めている。しかしながら、小児科医や産婦人科医は、過酷な勤務条件、医療訴訟の多さなどの要因により希望者が減少しており、その確保が極

めて困難な状況にある。そのため、各地で診療の縮小、休止や廃止に追い込まれる自治体病院が相次いでいる。

よって政府に対し、地方自治体、大学、学会及び医師会等との連携のもと、自治体病院の医師確保対策として、次の事項を早急に実現するよう強く求める。

地域医療を担う医師の養成と地域への定着を促進するため、奨学金制度の構築や医学部入学生定員における地域枠の設定・拡大、一定

期間の地域医療従事者の義務化など、新たなシステムを構築すること、深刻化している小児科及び産婦人科等の医師不足を解消するため、診療報酬等のさらなる充実を図るとともに、地方自治体、大学、医療機関等

の連携により抜本的な対策を講ずること、医療の地域間格差を解消するため、中核病院を主軸とした医療ネットワークの構築と連携の強化、医師を初め看護師、助産師等の医療従事者の必要人員の確保と養成など、地域医療の充実に向けた諸

施策を確立すること
原案可決（全員）

石綿暴露対策を
求める意見書

石綿被害は、製造企業のみならず、製品を使用して

いた造船、自動車、建設港湾、運輸など多くの業種に広がり、こうした企業の社員、近隣住民、家族への二次暴露など、予想をはるかに超える被害となつてい

さらには、石綿を使用した建物解体のピークが2020年から2040年ごろと予想されており、建築物の解体作業における石綿暴露防止対策が急務なことか

ら、石綿障害予防規則に基づく対策の強化が求められている。

よって政府に対し、石綿被害者の救済と被害の防止・根絶のため、次の事項を早急に実施するよう強く

求める。

実施し、公表すること、石綿の製造・使用等の全面禁止、在庫回収、安全除去などの被害防止対策の徹底を

早急に図ること、石綿被害の労災認定を抜本的に見直すとともに、健康被害者を救済する新たな制度を早急に

実現すること、石綿使用施設の解体作業等による新たな被害の発生防止に万全の対策を講ずること、全国の学校施設における石綿製品の使用実態を再調査し、

完全撤去をすること
原案可決（全員）

義務教育費
国庫負担制度の
堅持に関する意見書



義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持・確保を図る制度として、現行教育制度の重要な根幹をなすものであるが、国は、過去22年間にわたって、学校事務職員・

栄養職員を初め教職員の給与を国庫負担の適用から除外する姿勢を崩していない。

さらに、国と地方の税財源を見直し、三位一体改革を進め、各地方議会でもさまざまな議論がなされて

今回の補助金削減案を容認することは、教育水準の確保及び地方財政に及ぼす影響は極めて大きいものがある。

よって政府に対し、義務教育費国庫負担制度を今後

も堅持するよう強く要望する。

原案可決（全員）

がん対策の推進強化を
求める意見書

がんは1981年以降我が国の死亡原因の第1位を占め、現在では死亡原因の3割を超えている。このような現状を受け政府は、「対がん10カ年総合戦略」を展開し、その第3次総合戦略が昨年度からスタートしたところである。

政府はことし5月、厚生労働大臣を本部長とする、がん対策推進本部を設置したところであるが、がん医療水準の均てん化のみならず、がん専門医の育成、国民への適切な情報提供など、総合的ながん対策を強力に推進することが求められている。

よって政府に対し、がん死亡率の激減を目指して、早急に、次の事項を実施するよう強く求める。

がん医療水準の均てん化を推進し、特に地域がん診療拠点病院を整備すること、がん治療専門医、特に化学療法、放射線療法の領域を養成・確保すること、国民が利用しやすい「がん情報センター」、がん拠点病院等への「がん患者情報室」の設置を推進すること、有

効性が証明されたがん検診の強力な推進及び受診率の向上を図ること、地域がん登録の普及と精度の向上を図ること、国内未承認薬の使用促進のための着実な体制を整備すること、センタ

ー方式による高度がん治療技術の開発と臨床応用を行うこと

原案可決（全員）

否決された議案
障害者福祉の充実に関する意見書

代表者
草加市旭町六丁目13-18
ハイム旭
草加市教職員組合執行委員長 渡辺 博氏ほか87名
石綿暴露対策を国に求め

請願
代表者
草加市青柳六丁目16-1
埼玉土建一般労働組合草加支部支部長 三浦光裕氏ほか55名

9月定例会で
採択された請願
代表者
草加市青柳六丁目16-1
埼玉土建一般労働組合草加支部支部長 三浦光裕氏ほか12名

9月定例会で
不採択された請願
代表者
所得増税、消費税増税に反対する請願

政治家の寄付は禁止 有権者が求めることも禁止

1 政治家の寄付の禁止
政治家（候補者、候補者になろうとする者及び公職にある者）は、寄付をすると処罰されます

2 政治家に対する寄付の勧誘・要求の禁止
有権者が、政治家に寄付を求めるとは禁止されています。また、威迫あるいは政治家を陥れる目的で行つて処罰されます。

3 後援団体の寄付の禁止
後援団体が、花輪、香典、祝儀などを出すと処罰されます。

4 年賀状等のあいさつ状の禁止
政治家は、年賀状等のあいさつ状を出すことが禁じられています。

5 あいさつを目的とする有料広告の禁止
政治家や後援団体が、有料のあいさつ広告を出す処罰されます。



一般会計決算特別委員会を設置

委員長に 石村 次郎 議員
副委員長に 飯塚 恭代 議員



9月1日の本会議において、9人の委員からなる一般会計決算特別委員会が設置され、同日開催された第1回目の委員会では委員長・副委員長の互選が行われました。

委員長	石村 次郎
副委員長	飯塚 恭代
委員	浅井 昌志
委員	切敷 光雄
委員	今村 典子
委員	大久保和敏
委員	新井 貞夫
委員	浅井 康雄
委員	斉藤 幸子 (委員は議席番号順)

一般会計の決算審査は広範囲のため、特別委員会を設置し、審査したものです。決算審査は、9月13日から9月16日までの4日間行われ、委員会では賛成多数により平成16年度草加市一般会計歳入歳出決算を認定しました。

委員会構成は次のとおりです。